

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	障がい者福祉施設整備助成事業			事業コード	2516
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	野中 隆	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 障がい者福祉施設整備助成事業(001-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 21年度～)		
事務事業の概要	障がい者福祉施設の整備に関する経費に対して助成を行う。					
根拠法令等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地域移行・就労支援が施策の柱となる中、グループホームや就労施設の需要が高まり、施設を新築・改築し要望に応える必要が生じている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
地域で安心して暮らしたい、働きたいという希望が多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成23年10月からグループホームの家賃について一定額を助成する制度が施行される予定であり、グループホームへの入居希望者が増加し、アパート等賃貸物件を改修してグループホームに整備したいとする事業者の要望が多数寄せられることが見込まれる。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	障がい者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 障がい者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 社会福祉施設等施設整備費補助金により、施設改修が必要なグループホームの改修に助成を行った  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  社会福祉施設等施設整備費補助金により、施設改修が必要なグループホームの改修に助成を行う	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市内のグループホーム等の数	単位	力所
				B. 市内の就労系福祉施設数	単位	力所
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	障がい者の地域移行・就労の場の確保	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. グループホーム等入所者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 就労系福祉施設利用者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	障がい者数	人	13,000	15,906	16,000	16,382	16,382	16,382	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市内のグループホーム等の数	力所	52	57	58	62	65	68	年度
活動 指標B	市内の就労系福祉施設数	力所	-	42	44	47	47	48	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	グループホーム等入所者数	人	250	261	270	288	301	315	年度
成果 指標B	就労系福祉施設利用者数	人	-	511	550	671	723	779	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	10,000	82,935	4,500	3,663	4,500	4,500	*****
財源 内訳	④国	千円	6,666	55,290	3,000	2,442	3,000	3,000	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	3,334	27,645	1,500	0	0	0	*****
	⑧その他	千円				1,221	1,500	1,500	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	10,000	82,935	4,500	3,663	4,500	4,500	*****
延べ業務時間数		時間	250	120	120	120	120	120	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,000	480	480	480	480	480	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,000	83,415	4,980	4,143	4,980	4,980	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 施設整備を行うことにより、地域移行を希望する障がい者の住居を確保し、就労を支援する施設を整備することができる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 地域移行・就労支援の施策実施には、社会資本の整備が必要である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地域移行を希望する障がい者の住居や就労を支援する日中活動の場が確保されない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: グループホームは、いずれも古いアパートなどを活用していることから施設整備費を削減して成果を上げることは困難である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 補助事業実施のための最小限の時間数である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 事業者の状況・必要度を検証のうえ、補助を行っているため公平である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 国庫補助の基準により、事業費の4分の1は、事業主が負担するため公平である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 障がい施設だけではなく、高齢者施設の中にも、障がい者が入居できる住宅があるので、選択肢を広げ情報収集に努める。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 平成20年度中核市に移行し、社会福祉法人等が行う障がい者支援施設の建設等に対して、中核市以降前においても予算補助してきたが、これまで県負担であった補助対象経費の4分の1が制度として市負担になった。障がい者の就労の場や居住の場については今後も整備への支援が必要な状況である。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 障がい者の就労の場、日中活動の場、居住の場を確保することは、重要な支援であり今後も予算確保に努める。		